



（写真）Shutterstock “ブラジル・ロライマ県 6年ぶりにベネズエラからの電力供給を再開”

2025年2月17日（月曜）

政治

- 「[カーターセンター 大統領選の最終報告を公表](#)
～CNEはネット以外の媒体で結果公表できた～」
- 「[マドゥロ大統領 環境相・スポーツ相を任命](#)」
- 「[ベネズエラ共産党 選挙不参加を発表](#)」

経済

- 「[中国 FOTON 25年は1000台販売が目標](#)」
- 「[ベネズエラ 経済活動が少ない5州は](#)」
- 「[IMF との関係修復には経済指標の公表が必要](#)」

社会

- 「[El Sistema 2月23日にカラカスでコンサート](#)」

2025年2月18日（火曜）

政治

- 「[トランプ大統領 Chevron ライセンス停止?](#)」
- 「[在ベネ垂大使公邸 自家発電機が故障](#)」
- 「[ガイアナとの国境でガイアナ軍人が負傷](#)」

経済

- 「[伯 ベネズエラから電気エネルギーの輸入再開](#)
～19年に外交問題が起きて以降6年ぶり～」
- 「[2024年 天然ガス産出量が前年比4%減](#)」
- 「[JICA SDGs 支援のため BID に10億ドル出資](#)」

社会

- 「[マドゥロ政権 現役公務員に補助金91ドル](#)」

2025年2月17日（月曜）

政治

「カーターセンター 大統領選の最終報告を公表
～CNEはネット以外の媒体で結果公表できた～」

2月17日 国際NGO「カーターセンター」は、2024年7月28日にベネズエラで行われた大統領選の最終報告書を公表した。

カーターセンターは、与野党合意の結果、マドゥロ政権が国際選挙監視団として受け入れた団体の1つ。同日選挙に同伴した選挙監視団の中で、最もマドゥロ大統領の当選に否定的な見解を示している。

同報告書は43ページと長いため、重要な部分のみを紹介したい。

1. 野党が公表したアクタの信頼性は高い

野党は投票終了後に各投票機から印字されたアクタ（投票レシート）の一部とされる用紙を公表しており、この用紙の結果を根拠にエドムンド・ゴンサレス候補の当選を主張している。

このアクタについて、カーターセンターは「信頼性が高い」と認識。また、アクタは当日に投票をカウントしていた保証人が各投票所から集めたもので、セキュリティ機能も一致しているとした。

2. ゴンサレス候補が当選した可能性が高い

野党が公表した投票結果は開票率81.7%時点であり、全てではない。しかし、「残りの18.3%の票が全てマドゥロ大統領に流れたとしても、ゴンサレス候補が得票率50.2%で勝利している」という。

3. CNEは投票結果を公表することが可能だった

7月29日 「選挙管理委員会（CNE）」は、サイバー攻撃を理由に集計システムに問題が生じ、結果を公表できなくなったと説明した。

しかし、選挙結果はインターネット以外の媒体（例えば、DVD など）を用いて関係者に渡すことが出来たが、CNEはそれをしなかったと指摘。

また、CNEの集計システムはサイバー攻撃を受けにくい仕組みになっており、サイバー攻撃を受けたという主張についても疑問を呈した。

最後に「選挙当局はベネズエラ国民の民意を尊重し、透明性の高い、独立した結果の公表を許可しなければいけない」と結論付けている。

全体として、過去に主張していた内容を繰り返す報告書となっており、特段目新しい発表はなかった。

メディアの取り上げ方も小さく、現在の流れを変えるにはインパクトに欠ける印象を受ける。

「マドゥロ大統領 環境相・スポーツ相を任命」

2月17日 マドゥロ大統領は、自身が司会を務める番組「Maduro Con +」にて、社会主義環境相とスポーツ相の交代を発表した。

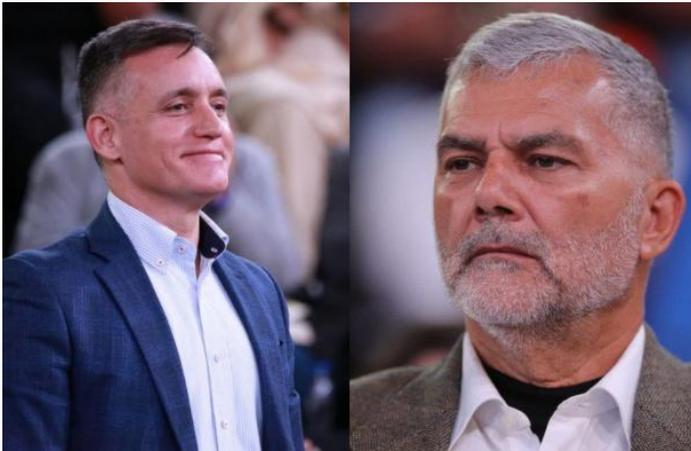
新たに社会主義環境相に任命されたのは Ricardo Molina 氏。2021年から同職を務めていた Josué Lorca 氏との交代になる。

Ricardo Molina 氏（下写真右側の男性）は、2016年から国会議員を務めていた。

軍部出身の古株政治家で2014年～15年は社会環境・住居相、2016年～17年は公共事業・交通相などを歴任している。

また、スポーツ相は、2024年から同職を務めていた Arnaldo Sánchez 氏から Franklin Cardillo 氏（下写真左側の男性）に交代した。

Franklin Cardillo 氏は、ミランダ州のスポーツ担当官を務めていた人物で、政治家としてはほとんど無名の人物である。



（写真）ベネズエラ国営報道局（VTV）

「ベネズエラ共産党 選挙不参加を発表」

2月17日 「ベネズエラ共産党（PCV）」は、2025年4月27日に予定されている国会議員選、州知事・州議会議員選に参加しないと発表した。

不参加の理由は「24年7月の選挙は透明性が無く、違法に大統領に就任したため」。

「強権政治が強いる選挙システムに参加することは出来ない」との見解を示した。

PCV は、元々は与党グループだったが、2022年頃から与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」と関係が悪化しており、現在は敵対関係にある。

ただし、最高裁の決定により PCV は分裂しており、一部の PCV は現在も与党グループに属している。

経 済

「中国 FOTON 25年は1000台販売が目標」

中国の商用車メーカー「北汽福田汽車（FOTON）」は、2025年のベネズエラでの自動車販売計画を発表。

2024年の新車販売台数は700台だったが、そこから50%増の1050台を目標にするとした。

「Foton Venezuela」の Roberto Abreu 社長は、ベネズエラ国内において信頼できる商用車の需要が高まっていると指摘。自社の商品がベネズエラ国内で最も優先されるオプションになっているとの見解を示した。

また、販売網を拡充するため2025年中にバレンシア、マトゥリン、プエルトオルダス、プントフィホ、サンクリストバルで新たに5つの販売代理店を設置する予定があると説明した。

なお、Foton は現在ベネズエラ国内で13車種を販売している。

これらの商用車のニーズを満たすため、部品は48時間以内に供給できる体制を構築しており、現在は40人の高い技術力をもったメカニックを雇っているという。

「ベネズエラ 経済活動が少ない5州は」

現地経済調査会社「Ecoanalitica」のアストゥルバル・オリベロス氏は、現在のベネズエラ経済に関して「州によって大きな差がある」と指摘した。

同氏の調査では以下の5つの州がベネズエラで最も経済活動が停滞しているという。

1. デルタ・アマクロ州

同社が行った貧困率調査によると、デルタ・アマクロ州が最も経済発展が遅れている。同州では公共サービスの99%に問題があり、同州住民の21%は住まいとして問題がある家に住んでいる。

2. アマゾナス州

アマゾナス州ではGOLDの違法採掘や麻薬取引など違法経済が発達している。貧困率は高く、ゲリラによる衝突で治安も良くない。

3. コヘーデス州

伝統的に農業・畜産が盛んな州。特に畜産がメインの州だが、それ以外の産業は大きく低迷しており、同社の調査では3番目に経済活動が低迷している州だという。

4. スクレ州

スクレ州は農業・漁業が盛んな州だが、2006年頃からEl Silencio, Colonial, El Playón, El Morao y Fijiriñaなどで鉱物の採掘が発展した。この鉱物開発が地元住民や先住民の生活環境を悪化させている。

5. ファルコン州

海に面した州で漁業が盛んな州だが、ビジネスを行う環境としては魅力がかけっており、経済成長が遅い。

「IMF との関係修復には経済指標の公表が必要」

ベネズエラ人経済学者 Hermes Pérez 氏は、「ベネズエラ中央銀行 (BCV)」が「国際通貨基金 (IMF)」との関係を修復できれば、対外債務の再編に弾みが付くと指摘。

Pérez 氏は「IMF とベネズエラの関係修復を望む」としながらも、「実現は容易ではない」との見解を示した。

Pérez 氏によると、ベネズエラと IMF の関係修復に必要な第1ステージは、「BCV が IMF に対してベネズエラの経済指標に関する情報を全て提供し、公表すること」だという。

BCV は政府の歳入・歳出に関するデータを2010年から公表しておらず、対外債務関連の主要経済指標も2019年を最後に停止しているとした。

「Seaport Global」は、マドゥロ政権が制裁緩和と国際的な金融妨害を解除するために「国際通貨基金 (IMF)」に接近していると報じていた ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1177」](#))。

個人的には、IMF との関係修復の最大の障害は、経済統計の提出および公表ではなく、マドゥロ政権に対する政府認識の獲得だと考えている。

社 会**「El Sistema 2月23日にカラカスでコンサート」**

ベネズエラでは貧困層児童の教育の一環としてオーケストラを習わせるという「El Sistema」という社会プログラムが存在する。

この取り組みの流れを汲んだ活動が日本の被災地でも「[エルシステマジャパン](#)」として行われている。

2月23日 カラカスにおいて「エルシステマ」のコンサートが開催されるという。エルシステマは今年で創立50周年になるようで、50周年の記念コンサートになるようだ。

同日午後4時から「La Plaza La Juventud de Bellas Artes（若者美術広場）」。4000人以上の学童がオーケストラを演奏する予定となっている。無料で視聴できるという。



(写真) El Sistema instagram

2025年2月18日（火曜）

政治

「トランプ大統領 Chevron ライセンス停止？」

2月18日 米国のトランプ大統領は、「Chevron によるベネズエラでの活動を停止することを検討している」と発言した。

トランプ大統領は、記者会見でベネズエラ対応について聞かれると、

「私はまだ就任したばかりだ」

「私が（1期目に）政権を去る際、彼らは崩壊寸前だった」「しかし、バイデンとカマラが登場し、彼らに数十億ドルを与え始めた」「信じられないことだ」「我が国には原油を含めて多くの地下資源が眠っている」とコメント。

マドゥロ政権と Grenell 特使が協議を行った件について聞かれると

「注意深くベネズエラの状況を評価している」

「バイデン政権は数十億ドルの原油を購入し、彼らに休息を与えた」「どうして敵に数十億ドルも与えるのだろうか？」「今後どうなるかは分からない」「重要な協議を政府の様々なメンバーと行っている」と回答。

ベネズエラの不法移民が米国に流入している問題について質問を受けると

「(マドゥロ政権は) 彼らの国の数千人の犯罪者を送り込んだ」「しかし、彼らは全員を送還すると宣言した」「それまで、送還を受け入れることはないと言っていた」「しかし、ベネズエラの様子は注視している」

「私はまだ大統領になって3週間しか経っていないことを忘れないでほしい」

と述べた。

「在ベネズエラ大使公邸 自家発電機が故障」

2月18日 マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）を中心とするグループのソーシャルメディアアカウント「Comando Con Venezuela」は、在ベネズエラ・アルゼンチン大使公邸の自家発電機が故障したと発表した。

2024年3月 マドゥロ政権は、MCM氏を中心とする極右グループがクーデターを計画していると発表。

関係者とされる多数の人物に逮捕状が発出され、実際に軍事専門ジャーナリストのセバスティアン・バラエス氏らを含む複数のMCM氏の関係者が拘束された。

これを受けて、Magalli Meda氏、Pedro Urruchurtu氏、Omar González氏、Claudia Macero氏、Humberto Villalobos氏、Fernando Martínez Mottola氏の6名が在ベネズエラ・アルゼンチン大使公邸へ避難。

彼らはアルゼンチンへの亡命を求めているが、マドゥロ政権はこれを受け入れておらず、1年近く同大使公邸で保護されている（2024年12月に Fernando Martínez Mottola氏は出頭する形で同公邸を出ており、Mottola氏以外の5人が現在も避難中）。

2024年11月から同大使館への電力供給が止まっていたが、自家発電機により冷蔵庫、浄水などが利用できていたという。なお、「Comando Con Venezuela」は、「電力公社 Corpoelec がヒューズを盗んだため電力供給が止まり電気を使用できなくなった」と主張している。

「ガイアナとの国境でガイアナ軍人が負傷」

ガイアナ政府は、ベネズエラのギャング団に襲われ6人のガイアナ軍人が負傷したと発表。特に2名は致命傷を負ったと説明した。

ガイアナ軍の Omar Khan 部隊長によると、ガイアナ軍が Cuyuni 川の治水活動を行っていたところ、武装した人々がベネズエラ国境側からやってきて発砲し始めたという。

ガイアナ軍も発砲に応酬したが、相手に負傷者がいたかどうかは分からないという。

この発表に対して、マドゥロ政権は「メディアを利用し、エセキボ地域の問題を扇動しようとするガイアナ政府の策略」と指摘。「一連のメディア戦略は、両国の国境付近に多くの軍人を派遣する口実を作るため」と反論した。

また、マドゥロ政権は、問題の地域では違法採掘がおこなわれており、この違法行為をガイアナ軍が支援していると訴えている。

経 済**「伯 ベネズエラから電気エネルギーの輸入再開
～19年に外交問題が起きて以降6年ぶり～」**

ブラジルの「国家電力庁（ANEEL）」は、同国ロライマ県の電力をベネズエラから輸入すると発表した。

「国家電力庁（ANEEL）」によると、「Bolt Energy」という民間企業がベネズエラから電力を輸入し、ロライマ県に供給するという。

実はロライマ県は元々ベネズエラから電力供給を受けていた。ベネズエラがブラジルのロライマ県に電力供給を開始したのは2001年。

ボリバル州のグリ水力発電所からロライマ県の Santa Elena de Uairen および Boa Vista に供給されていた。

その後18年間、同県の電力はベネズエラから供給されていたが、2019年にベネズエラにグアイド暫定政権が発足し、ボルソナロ政権との政治的な対立が深刻化する中で、19年3月にベネズエラからブラジルへの電力供給が止まり現在に至っていた。

つまり、6年ぶりの電力供給再開ということになる。

その後、ブラジル政府は火力発電施設から同地域に電力を供給していたが、非効率且つ高コストになっていたという。ANEELは、今回の電力供給再開の理由についてコスト削減のためと説明している。

「2024年 天然ガス産出量が前年比4%減」

石油化学品・ガス分野のコンサルタント会社「ChemStrategy」によると、2024年のベネズエラのガス産出量は前年比4%減の日量39億立方フィートだったという。

なお、このうち国内市場に供給されたガスは約18億立方フィートで、残りの約半分は消失したという。

また、ベネズエラ国内で使用されるガスの約8割は石油産業、特にガス注入による原油採掘で使用されているという。

2023年12月 マドゥロ政権とトリニダード・トバゴ政府は、英国「Shell」の支援を受けてパリア湾近くの「ドラゴン油田」の開発で合意。PDVSAはトリニダード・トバゴに対して30年間のライセンスを与えた。

「ChemStrategy」のRubén Pérez氏は、「2024年は天然ガスの開発に関して重要な進展があったが、ベネズエラ国内ではガス供給で問題が生じた」との見解を示した。

「JICA SDGs 支援のため BID に10億ドル出資」

日本の「国際協力機構（JICA）」と「米州投資公社（BID Invest）」は、ラテンアメリカ地域の「持続可能な開発目標（SDGs）」の活動を支援することを目的とした出資契約を締結した。

JICAの初期出資額は10億ドルで、更に5億ドルの増額オプションがあるという（つまり、出資額は最大で15億ドル）。

この出資金は、BIDの中で民間投融資を担う「BID Invest」によって運用される信託基金（Trust Fund Achieving Development of Latin America and the Caribbean、通称TADAC）で運用される予定となっている。

社 会

「マドゥロ政権 現役公務員に補助金91ドル」

マドゥロ政権は「祖国システム」を通じて、現役公務員に対して補助金5600ボリバルの支給を開始した。

5600ボリバルはドルに換算すると91ドルに相当する。

なお、この補助金は2月14日から順次、現役公務員に支給されており、支給完了後に登録の携帯電話に「3532」から支給完了のメッセージが届くという。

マドゥロ政権は、様々な名目で祖国カード登録者に現金給付を行っているが、100ドル近い給付はかなり高額な給付と言える。

以上